

令和5年2月7日 提出

令和5年3月市議会定例会議案

(その2 下水道関係 議案第32号)

木 更 津 市

目 次

令和5年度 木更津市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
令和5年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画	5
令和5年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	14
債務負担行為に関する調書	15
令和5年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	16
注記(令和5年度分)	18
令和4年度 木更津市下水道事業予定損益計算書	20
令和4年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	22
注記(令和4年度分)	24
令和5年度 予算実施計画明細書	26

議案第 32 号

令和5年度 木更津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	68,900 人
(2) 年 間 有 収 水 量	7,837,300 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	21,472 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
総事業費	1,070,257 千円
管路建設費	768,846 千円
管路改良費	16,000 千円
ポンプ場建設費	29,000 千円
ポンプ場改良費	28,000 千円
処理場建設費	149,801 千円
処理場改良費	78,610 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,734,203 千円
第1項 営業収益	1,596,630 千円
第2項 営業外収益	3,137,573 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,990,071 千円
第1項 営業費用	3,752,950 千円
第2項 営業外費用	233,121 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,600,621千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,080千円、当年度分損益勘定留保資金856,489千円及び当年度利益剰余金処分額692,052千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	977,570千円
第1項	企業債	689,200千円
第2項	他会計負担金	62,252千円
第3項	国庫補助金	194,601千円
第4項	負担金等	31,134千円
第5項	長期貸付償還金	383千円

支 出

第1款	資本的支出	2,578,191千円
第1項	建設改良費	1,070,257千円
第2項	有形固定資産購入費	2,415千円
第3項	企業債償還金	1,503,319千円
第4項	長期貸付金	1,200千円
第5項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	689,200	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金については、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するものと し、据置期間を含め40年 以内に償還する。 ただし、融資条件又は 市財政の都合により、据 置期間及び償還期限を 短縮、又は繰上償還もし しくは低利に借換えするこ とができる。
計	689,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 131,552 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は706,274千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち692,052千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 692,052 千円

令和5年2月7日 提出

木更津市長 渡辺芳邦

予算に関する説明書

令和5年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			4,734,203	
	1. 営業収益		1,596,630	
		1. 下水道使用料	1,178,960	
		2. 他会計負担金	410,420	
		3. 受託事業収益	6,956	
		4. その他営業収益	294	
	2. 営業外収益		3,137,573	
		1. 他会計負担金	489,262	
		2. 他会計補助金	706,274	
		3. 長期前受金戻入	1,930,501	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	11,321	
		5. 雑 収 益	215	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,990,071	
	1. 営業費用		3,752,950	
		1. 管 渠 費	29,334	
		2. ポ ン プ 場 費	81,511	
		3. 処 理 場 費	571,019	
		4. 受 託 事 業 費	5,729	
		5. 普 及 指 導 費	12,803	
		6. 業 務 費	105,253	
		7. 総 係 費	160,311	
		8. 減 価 償 却 費	2,782,472	
		9. 資 産 減 耗 費	4,518	
	2. 営業外費用		233,121	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,121	
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			977,570	
	1. 企 業 債		689,200	
		1. 建 設 改 良 債	689,200	
		2. 資 本 費 平 準 化 債	0	
	2. 他 会 計 負 担 金		62,252	
		1. 他 会 計 負 担 金	62,252	
	3. 国 庫 補 助 金		194,601	
		1. 国 庫 補 助 金	194,601	
	4. 負 担 金 等		31,134	
		1. 受 益 者 負 担 金	30,133	
		2. 区 域 外 流 入 受 益 者 分 担 金	1	
		3. 工 事 負 担 金	1,000	
	5. 長 期 貸 付 償 還 金		383	
		1. 長 期 貸 付 償 還 金	383	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,578,191	
	1. 建 設 改 良 費		1,070,257	
		1. 管 路 建 設 費	768,846	
		2. 管 路 改 良 費	16,000	
		3. ポ ン プ 場 建 設 費	29,000	
		4. ポ ン プ 場 改 良 費	28,000	
		5. 処 理 場 建 設 費	149,801	
		6. 処 理 場 改 良 費	78,610	
	2. 固 定 資 産 購 入 費		2,415	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,415	
	3. 企 業 債 償 還 金		1,503,319	
		1. 企 業 債 元 金 償 還 金	1,503,319	
	4. 長 期 貸 付 金		1,200	
		1. 長 期 貸 付 金	1,200	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和5年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	644,834
減価償却費	2,782,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 10
長期前受金戻入額	△ 1,930,501
支払利息	233,121
固定資産除却費	4,518
未収金の増減額(△は増加)	105,284
未払金の増減額(△は減少)	△ 132,883
小計	1,708,796
利息の支払額	△ 233,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,676

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 834,780
長期貸付金による支出	△ 1,200
長期貸付金の回収による収入	383
負担金等による収入	2,774
国庫補助金等による収入	176,910
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,289

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,503,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 814,119

資金増加額(又は減少額)	68,268
資金期首残高	24,295
資金期末残高	92,563

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
今年度	8	19 [0]	2,608	66,331	41,173	110,112	21,440	131,552
前年度	8	19 [0]	2,320	62,330	42,077	106,727	20,204	126,931
比 較	0	0 [0]	288	4,001	△ 904	3,385	1,236	4,621

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当
		本年度	1,516	2,048	2,430	1,302	720	0	8,950	10	13,573
前年度	1,566	1,941	1,728	1,133	1,320	0	8,750	10	13,911	10,758	
比 較	△ 50	107	702	169	△ 600	0	200	0	△ 338	△ 794	
区 分	宿日直 手当	夜間 勤務 手当	児童 手当								
本年度	0	0	660								
前年度	0	0	960								
比 較	0	0	△ 300	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	増減額	説 明	備 考
給 料	4,001	給与改定に伴う増減分	371		平均改定率 0.3%
		その他の増減分	3,630	職員の変動に伴う増減分	
手 当	△ 904	給与改定に伴う増減分	748		給与改定による各手当の増 地域手当 12 期末手当 77 勤勉手当 659
		その他の増減分	△ 1,652	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 200	△ 1,852

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	290,925
	平均給与月額(円)	471,509
	平均年齢(歳・月)	36.8
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	273,377
	平均給与月額(円)	457,925
	平均年齢(歳・月)	38.9

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8		
	7	1	5.3
	6	1	5.3
	5	1	5.3
	4	3	15.7
	3	7	36.8
	2	3	15.8
	1	3 [0]	15.8
	計	19 [0]	100.0
令和4年1月1日現在	8		
	7	1	5.3
	6		0.0
	5	1	5.3
	4	5	26.3
	3	6	31.5
	2	1	5.3
	1	5 [0]	26.3
	計	19 [0]	100.0

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
基準となる職務		室 長	室次長	係 長	主 査	主任主事 主任技師	技 師	事務員 技術員

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19	
	号給数内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	18	18
		何号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19	
	号給数内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	17	17
		何号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料徴収業務手当、廃棄物収集処理作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
前 年 度	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.30 [2.25]	有	
国の制度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異	内 容
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等に額の1/2 (20,000円を限度)を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債								その他
1	資本的支出	1 建設改良費 清見台2号幹線(雨水)建設事業費	2	169,100	59,100	106,400	3,600	—	—	—	0	—	0.0%	
			3	—	—	—	—	153,820	—	—	153,820	—	16.0%	
			4	793,100	356,800	414,400	21,900	—	—	808,380	808,380	—	84.0%	
			5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			計	962,200	415,900	520,800	25,500	153,820	0	808,380	962,200	—	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道施設等 維持管理業務委託 (包括的民間委託)	1,774,150千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	令和3年度から 令和4年度まで	354,830千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	令和5年度から 令和8年度まで	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額			

令和5年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940	
ロ 建物	1,841,824		
減価償却累計額	<u>△ 319,586</u>	1,522,238	
ハ 構築物	73,458,791		
減価償却累計額	<u>△ 9,050,663</u>	64,408,128	
ニ 機械及び装置	5,867,091		
減価償却累計額	<u>△ 1,818,030</u>	4,049,061	
ホ 車両運搬具	380		
減価償却累計額	<u>0</u>	380	
ヘ 工具、器具及び備品	3,151		
減価償却累計額	<u>△ 698</u>	2,453	

有形固定資産合計 72,434,200

(2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000	
ロ 長期貸付金		<u>1,903</u>	

投資その他の資産合計 4,903

固定資産合計 72,439,103

2. 流動資産

(1)現金預金	92,563	
(2)未収金	178,569	
(3)貸倒引当金	<u>△ 20,053</u>	
(4)短期貸付金	817	

流動資産合計 251,896

資産合計 72,690,999

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

17,439,985

企業債合計

17,439,985

固定負債合計

17,439,985

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

1,503,319

企業債合計

1,503,319

(2) 未払金

286,251

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,153

ロ 法定福利費引当金

1,443

引当金合計

9,596

流動負債合計

1,799,166

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

57,405,661

収益化累計額

△ 7,783,903

繰延収益合計

49,621,758

負債合計

68,860,909

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

237,839

資本金合計

237,839

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

527,744

ロ 一般会計繰入金

104,544

ハ 受贈財産評価額

656,258

ニ その他資本剰余金

297,584

資本剰余金合計

1,586,130

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,006,121

利益剰余金合計

2,006,121

剰余金合計

3,592,251

資本合計

3,830,090

負債資本合計

72,690,999

注記(令和5年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は450,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

第4 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,398千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,456千円を取り崩す予定である。

令和4年度 木更津市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,061,170		
(2)	他会計負担金	340,987		
(3)	受託事業収益	6,688		
(4)	その他営業収益	275	1,409,120	
2	営業費用			
(1)	管渠費	23,324		
(2)	ポンプ場費	84,306		
(3)	処理場費	483,391		
(4)	受託事業費	6,424		
(5)	普及指導費	7,977		
(6)	業務費	100,121		
(7)	総係費	102,985		
(8)	減価償却費	2,786,108		
(9)	資産減耗費	8,148	3,602,784	
	営業損失			2,193,664
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	479,549		
(2)	他会計補助金	537,379		
(3)	長期前受金戻入	1,935,390		
(4)	雑収益	240	2,952,558	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	235,615		
(2)	雑支出	47,899	283,514	2,669,044
	経常利益			475,380

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,364</u>	<u>1,364</u>	<u>△ 1,364</u>
当年度純利益			474,016
前年度繰越利益剰余金			25,423
その他未処分利益剰余金変動額			<u>470,530</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>969,969</u></u>

令和4年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,841,824	
減価償却累計額	<u>△ 239,703</u>	1,602,121
ハ 構築物	72,605,830	
減価償却累計額	<u>△ 6,794,898</u>	65,810,932
ニ 機械及び装置	5,846,041	
減価償却累計額	<u>△ 1,371,394</u>	4,474,647
ホ 車両運搬具	380	
減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ 工具、器具及び備品	3,151	
減価償却累計額	<u>△ 510</u>	2,641

有形固定資産合計 74,342,661

(2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000
ロ 長期貸付金		<u>1,192</u>

投資その他の資産合計 4,192

固定資産合計 74,346,853

2. 流動資産

(1)現金預金	24,295
(2)未収金	258,324
(3)貸倒引当金	<u>△ 18,092</u>
(4)短期貸付金	<u>711</u>
流動資産合計	<u>265,238</u>

資産合計 74,612,091

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	18,254,104		
企業債合計		18,254,104	
固定負債合計			18,254,104
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,503,319		
企業債合計		1,503,319	
(2) 未払金		375,137	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,398		
ロ 法定福利費引当金	1,456		
引当金合計		9,854	
流動負債合計			1,888,310
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,137,823	
収益化累計額		△ 5,853,402	
繰延収益合計			51,284,421
負債合計			71,426,835

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		237,839	
資本金合計			237,839
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	527,744		
ロ 一般会計繰入金	104,544		
ハ 受贈財産評価額	656,258		
ニ その他資本剰余金	297,584		
資本剰余金合計		1,586,130	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,361,287		
利益剰余金合計		1,361,287	
剰余金合計			2,947,417
資本合計			3,185,256
負債資本合計			74,612,091

注記(令和4年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は460,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

第4 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,640千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,725千円を取り崩す予定である。

令和5年度予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項 目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1.下水道事業収益		4,734,203	4,391,700	342,503			
1.営業収益		1,596,630	1,519,440	77,190			
1.下水道使用料		1,178,960	1,173,379	5,581	下水道使用料	1,178,960	下水道使用料
2.他会計負担金		410,420	339,217	71,203	一般会計負担金	410,420	雨水処理に係る一般会計負担金
3.受託事業収益		6,956	6,688	268	その他受託事業収益	6,956	区域外流入水処理負担金
4.その他営業収益		294	156	138	手数料等	292	排水設備指定工事店登録・更新手数料 複写機使用料
					雑収益	2	延滞金
2.営業外収益		3,137,573	2,872,260	265,313			
1.他会計負担金		489,262	434,595	54,667	一般会計負担金	489,262	汚水事業等に係る一般会計負担金
2.他会計補助金		706,274	499,680	206,594	一般会計補助金	706,274	下水道事業運営に対する一般会計 からの補助金
3.長期前受金戻入		1,930,501	1,935,390	△ 4,889	長期前受金戻入	1,930,501	補助金等の減価償却に伴う収益化
4.消費税及び 地方消費税還付金		11,321	2,307	9,014	消費税及び 地方消費税還付金	11,321	還付予定額
5.雑収益		215	288	△ 73	雑収益	215	自動販売機設置料 行政財産使用料 占用料等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		3,990,071	3,839,855	150,216			
	1. 営業費用	3,752,950	3,602,240	150,710			
	1. 管渠費	29,334	24,729	4,605			
					給料	3,178	一般職員給料
					手当	3,273	地域手当 住居手当 通勤手当等
					賞与引当金繰入額	500	賞与引当金として計上するための繰入額
					報酬	1,288	会計年度任用職員に係る報酬
					法定福利費	1,313	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	90	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					旅費	195	会計年度任用職員に係る費用弁償
					修繕費	10,000	公共下水道管渠補修工事
					委託料	9,250	公共下水道台帳作成業務委託 公共下水道管渠清掃委託
					保険料	247	下水道賠償責任保険料
	2. ポンプ場費	81,511	92,719	△ 11,208			
					修繕費	1,300	公共下水道管渠補修工事
					委託料	80,000	維持管理業務委託(包括的民間委託) 大久保第2中継ポンプ場PCB調査業務委託
					保険料	211	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
	3. 処理場費	571,019	472,752	98,267			
					給料	7,640	一般職員給料
					手当	5,274	扶養手当 地域手当 住居手当等
					賞与引当金繰入額	982	賞与引当金として計上するための繰入額
					法定福利費	2,307	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	188	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					備用品費	190	現場作業用消耗品
					修繕費	49,663	下水処理場施設修繕費
					手数料	2,400	下水処理場しさ・沈砂処分費用
					委託料	502,069	維持管理業務委託(包括的民間委託) 放流水に伴うモニタリング調査委託 污泥処理業務委託等 特定事業場に係る水質分析業務委託
					保険料	306	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
	4. 受託事業費	5,729	6,424	△ 695			
					委託料	5,729	畑沢南地区下水処理事務委託
	5. 普及指導費	12,803	9,074	3,729			
					給料	4,761	一般職員給料
					手当	2,142	地域手当 住居手当 通勤手当等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賞与引当金繰入額	473	賞与引当金として計上するための繰入額
						報酬	1,288	会計年度任用職員に係る報酬
						法定福利費	1,315	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	66	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						報償費	146	下水道図画展賞品等
						旅費	65	会計年度任用職員に係る費用弁償
						備用品費	94	事務用消耗品
						印刷製本費	234	諸用紙印刷費 接続検査済証作成
						通信運搬費	119	郵便料金
						補助金	2,100	水洗便所改造資金補助金
	6.業務費		105,253	101,732	3,521			
						給料	7,951	一般職員給料
						手当	4,273	扶養手当 地域手当 通勤手当等
						賞与引当金繰入額	843	賞与引当金として計上するための繰入額
						法定福利費	2,149	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	148	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						報償費	4,449	受益者負担金一括納付に伴う報償金
						備用品費	289	事務用消耗品
						印刷製本費	425	諸用紙印刷費
						通信運搬費	319	郵便料金
						手数料	4	事務手数料
						委託料	82,408	下水道使用料徴収事務委託 受益者負担金賦課徴収システム保守等
						賃借料	34	事務機器等賃借料
						貸倒引当金繰入額	1,961	貸倒引当金として計上するための繰入額
	7.総係費		160,311	108,299	52,012			
						給料	23,796	一般職員給料
						手当	14,921	扶養手当 地域手当 住居手当等
						賞与引当金繰入額	3,192	賞与引当金として計上するための繰入額
						報酬	32	漁業関係委員会報酬
						法定福利費	8,105	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	614	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						旅費	91	研修・講習会等に係る旅費
						備用品費	1,371	事務用消耗品
						燃料費	311	車両用燃料費
						印刷製本費	254	諸用紙印刷費
						修繕費	713	車両修理費

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					通信運搬費	526	電話料金 郵便料金等
					手数料	51	口座振替手数料等
					委託料	81,737	汚水処理適正構想策定業務委託 汚泥処理方針検討業務委託 口座振替に関する業務委託等
					保険料	216	自動車保険料
					賃借料	3,424	事務機器等賃借料
					使用料	2,675	公営企業会計システム使用料 口座振替データシステム使用料等
					研修費	1,084	研修・講習会参加費用
					負担金	17,126	一部事務組合負担金 市町村職員互助会負担金 日本下水道協会負担金等
					公課費	72	自動車重量税等
	8.減価償却費	2,782,472	2,786,108	△ 3,636			
					有形固定資産 減価償却費	2,782,472	有形固定資産減価償却費
	9.資産減耗費	4,518	403	4,115			
					固定資産除却費	4,518	ポンプ場及び処理場施設に係る 固定資産除却費
	2.営業外費用	233,121	235,615	△ 2,494			
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	233,121	235,615	△ 2,494			
					企業債利息	232,821	支払利息
					借入金利息	300	一時借入金利息
	3.特別損失	2,000	1,000	1,000			
	1.過年度損益修正損	2,000	1,000	1,000			
					過年度損益修正損	2,000	過年度分下水道使用料還付等
	4.予備費	2,000	1,000	1,000			
	1.予備費	2,000	1,000	1,000			
					予備費	2,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	977,570	1,621,769	△ 644,199			
	1.企業債	689,200	1,014,100	△ 324,900			
	1.建設改良債	689,200	824,100	△ 134,900	建設改良債	689,200	下水道事業債
	2.資本費平準化債	0	190,000	△ 190,000	資本費平準化債	0	資本費平準化債
	2.他会計負担金	62,252	94,024	△ 31,772			
	1.他会計負担金	62,252	94,024	△ 31,772	一般会計負担金	62,252	企業債償還金に係る一般会計負担金 雨水事業等に係る一般会計負担金
	3.国庫補助金	194,601	440,850	△ 246,249			
	1.国庫補助金	194,601	440,850	△ 246,249	国庫補助金	194,601	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	4.負担金等	31,134	72,295	△ 41,161			
	1.受益者負担金	30,133	32,294	△ 2,161	受益者負担金	30,133	受益者負担金
	2.区域外流入受益者 分担金	1	1	0	区域外流入受益者 分担金	1	区域外流入受益者分担金
	3.工事負担金	1,000	40,000	△ 39,000	工事負担金	1,000	金田西特定土地区画整理事業に 伴う工事負担金
	5.長期貸付償還金	383	500	△ 117			
	1.長期貸付償還金	383	500	△ 117	長期貸付償還金	383	水洗便所改造費貸付償還金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.資本的支出	2,578,191	3,024,735	△ 446,544			
1.建設改良費	1,070,257	1,451,968	△ 381,711			
1.管路建設費	768,846	1,353,106	△ 584,260			
給料				19,005	19,005	一般職員給料
手当				11,290	11,290	扶養手当 地域手当 住居手当等
法定福利費				6,251	6,251	共済組合負担金等
委託料				234,300	234,300	家屋事前調査委託 実施設計業務委託 千葉県下水道公社建設工事委託等
賃借料				220	220	工事に伴う土地賃借料
工事請負費				381,470	381,470	枝線管渠整備事業(既成市街地) 公共汚水樹設置工事等 清見台2号雨水幹線
補償費				116,310	116,310	水道・ガス移設補償費 家屋事後補償費
2.管路改良費	16,000	6,000	10,000			
委託料				6,000	6,000	ストックマネジメント更新計画に伴う 調査委託
工事請負費				10,000	10,000	本管等の更更改修
3.ポンプ場建設費	29,000	0	29,000			
委託料				29,000	29,000	金田西汚水中継ポンプ場 場内整備建設工事委託
4.ポンプ場改良費	28,000	13,200	14,800			
委託料				28,000	28,000	木更津下水処理場耐震診断策定業務委託 (畑沢中継ポンプ場分)
工事請負費				0	0	畑沢第1中継ポンプ場汚水ポンプ改修工事
5.処理場建設費	149,801	45,000	104,801			
委託料				149,801	149,801	下水処理場3系詳細設計業務 下水汚泥再資源化に伴う事業手法検討・発注支援業務委託
6.処理場改良費	78,610	34,662	43,948			
委託料				56,000	56,000	木更津下水処理場耐震診断策定業務委託 (下水処理場沈砂池ポンプ棟分)
工事請負費				22,610	22,610	1系No. 1-2送風機改修工事 窒素・リン・UV計改修工事
2.固定資産購入費	2,415	0	2,415			
1.有形固定資産 購入費	2,415	0	2,415			
工具・器具及び備品				2,415	2,415	紫外可視分光光度計 一式 窒素・リン・UV計一式
3.企業債償還金	1,503,319	1,570,567	△ 67,248			
1.企業債元金償還金	1,503,319	1,570,567	△ 67,248			
企業債元金償還金				1,503,319	1,503,319	企業債元金償還金
4.長期貸付金	1,200	1,200	0			
1.長期貸付金	1,200	1,200	0			
長期貸付金				1,200	1,200	水洗便所改造費貸付金
5.予備費	1,000	1,000	0			
1.予備費	1,000	1,000	0			
予備費				1,000	1,000	予備費